

## 会計・税務

### 国から土地を直接賃借している事業体に対する 2023 年度に納付すべき土地賃貸料の 30% 減額措置

2023 年 10 月 3 日、首相は、2023 年度における土地賃貸料減額に関する決定書第 25/2023/QĐ-TTg 号を発行した。詳細は以下の通りである。

**1. 対象者：**管轄機関発行の決定書や契約書、土地使用权、住宅用家屋及びその他の土地付資産の所有権証明書に基づき、年間賃借料を支払う方法で国から土地を直接賃借している組織、単位、企業、世帯及び個人（以下、「土地の賃借人」という）。本規定は、土地に関する法令（土地法及び土地法の施行細則に関する文書）及びその他の関連法令により、土地賃貸料減免の適用対象とならない土地の賃借人や、土地賃貸料減免期間満了となる土地の賃借人及び土地賃貸料の減額を受けている土地の賃借人にも適用される。

**2. 減額率：**上記対象者に対する 2023 年度に納付すべき土地賃貸料の 30%を減額する。ただし、2023 年以前の未払土地賃貸料及びその延滞金（ある場合）には適用されない。

土地賃貸料の減額率は、法律の規定に従い、2023 年度の納付すべき土地賃貸料の金額に基づき計算される。土地の賃借人が、法律の規定による土地賃貸料の減額を受けている、又は／及び土地賃貸料に関する法令の規定による補償や敷地明け渡しの控除を受けている場合、土地賃貸料の減額率は、法律の規定に従う減額又は／及び控除後の納付すべき土地賃貸料（ある場合）に基づき計算される（政府発行 2023 年 1 月 31 日付決定書第 01/2023/QĐ-TTg 号による土地賃貸料の減額を除く）。

土地の賃借人が 2024 年 3 月 31 日以降に申請書類を提出する場合は、本決定書に従う土地賃貸料の減額は適用されない。

本決定は 2023 年 11 月 20 日から施行される。

### 海外の取引先が負担した輸入時の付加価値税は申告・控除の対象外

2023 年 9 月 21 日、ハノイ税務局はオフィシャルレター第 68332/CTHN-TTHT 号を発行した。

企業が DDP 条件（Delivered Duty Paid - 関税込み持込渡し）で海外の取引先と輸入契約を締結する場合、輸入税及び輸入品の付加価値税（ある場合）については売主が負担することになる。よって、企業が負担する輸入税及び輸入品の付加価値税が発生しない場合、輸入時の付加価値税については申告及び控除の対象外となる。

## Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,  
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No. 5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward 6, Dist. 3, HCM City,  
電話：+842839305491

## 事業登録をしていない個人に対する労働者供給サービス報酬の支払いは10%の個人所得税源泉徴収が必要

2023年9月8日、ハイズオン省税務局はオフィシャルレター第13533/CTHDU-TTHT号を発行した。事業登録のない個人と労働者供給サービスに関する契約を締結し、当該サービスの提供を受けた場合、当該個人が受け取る所得は、賃金・報酬として個人所得税の課税対象となる。企業は、当該個人がグループを代表しているか否かにかかわらず、当該個人に報酬を支払う際、税率10%の個人所得税を源泉徴収する責任を負う。

上記費用については、通達第96/2015/TT-BTC号第4条の規定を満たし、以下の書類がある場合、法人所得税の課税所得を計算する際に損金に算入することができる。

- + 業務委託契約書
- + 契約清算合意書
- + 当該個人のIDカード
- + 成果物検収書又は完了したことを確認するための業務完了議事録
- + 勤怠表
- + 書式第01/TNDN号による商品・サービスの購入リスト
- + 支払伝票
- + 個人所得税の源泉徴収証明書

## 労働契約に規定された、従業員に代わって納付した個人所得税は、法人所得税計算時に損金算入可

2023年10月18日、税務総局はオフィシャルレター第4619/TCT-CS号を発行した。詳細は以下の通りである。

財務省発行2014年6月18日付通達第78/2014/TT-BTC号第6条第2条第2.37点（財務省発行2015年6月22日付通達第96/2015/TT-BTC号第4条において改正・補足）では、法人所得税の課税所得を決定する際の損金不算入費用について規定されているが、企業が労働者に支払う給与・賃金に個人所得税を含まないと定めた労働契約を締結した場合、企業が国家予算に納付した労働者の給与・賃金に係る個人所得税は、法人所得税の課税所得を決定する際、損金に算入することができる。

### Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,  
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,  
電話：+842839305491

## 海外への利益移転に関するガイドライン

2023年10月10日、税務総局はオフィシャルレター第4480/TCT-CS号を発行した。

外国人投資家は、ベトナム国内での直接投資活動が終了した場合、又は外国投資家が投資を行う企業がベトナム国家に対する財務上の義務を履行し、監査済み財務諸表及び法人所得税確定申告書を管轄の税務当局に提出し、税務管理法及びその実施ガイドラインの規定に基づく全ての義務を履行した場合、毎年、利益を海外へ移転することができる。

納税義務の履行確認は、財務省2021年9月29日付通達第80/2021/TT-BTC号第70条の規定に基づき実施される。

## 従業員向けスポーツエリアにおける固定資産の減価償却費は法人所得税計算時に損金算入可

2023年10月6日、ビンディン省税務局はオフィシャルレター第3431/CTBDI-TTHT号を発行した。詳細は以下の通りである。

企業が従業員のために、ルームランナーやウエイトリフティング器具、バレーボールコート、バドミントンコートなどのフィットネス・スポーツ器具を購入する場合、

- バレーボールコートやバドミントンコート（以下、「スポーツエリア」という）及びこれらのスポーツエリアに設置された固定資産に該当する設備及び備品である固定資産の減価償却費は、法人所得税の課税所得を計算する際、損金に算入することができる。
- 上記固定資産の減価償却費は、従業員に直接支払われる福利厚生費ではないと判断されるため、損金算入限度額は、通達第25/2018/TT-BTC号第3条4項の規定により、年間実際平均給与の1カ月分が上限となる。

## その他

## 売上が減少した企業に対する労働組合費の支払延期措置及び失業した労働者に対する100万～300万ドンの給付支援

2023年8月31日、ベトナム労働総同盟は決定書第7823/QD-TLD号を発行した。詳細は以下の通りである。

2023年1月1日時点と比較して、売上の減少に伴い、社会保険に加入している従業員（休業や労働契約の履行の一時的な停止、無給休暇の取得に同意する従業員を含む）を50%以

## Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,  
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,  
電話：+842839305491

# VIETNAM BUSINESS NEWS

上失った企業は、労働組合費の支払期限を 2023 年 12 月 31 日まで延長することができる。

これに先立ち、2023 年 8 月 25 日、ベトナム労働総同盟は決定書第 7785/QD-TLD 号を発行している。それによると、所属企業の売上減少に伴い、労働時間短縮や一時帰休、労働契約の一時停止、無給休暇、労働契約解除となった労働組合員及び労働者に対する支援策は以下の通りである。

労働者	グループ	1 回の支援金
労働組合員である労働者、労働組合員ではない 35 歳以上の女性、妊婦である労働者、実子・養子を養育している労働者、又は 6 歳未満の子供を代行で養育している労働者(子供の父・母・代行養育者の 1 人のみに対して支給する)	グループ 1	100 万ドン/名
	グループ 2	200 万ドン/名
	グループ 3	300 万ドン/名
労働組合員ではない労働者	グループ 1	70 万ドン/名
	グループ 2	140 万ドン/名
	グループ 3	210 万ドン/名

労働組合の支援を受けることができる労働者には、以下の 3 グループがある。

グループ 1：2023 年 4 月 1 日以前に組合費を拠出した企業において労働契約に基づいて働く組合員及び労働者で、2023 年 4 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの間、売上の減少に伴い労働期間が短縮された又は休業となった者

グループ 2：2023 年 4 月 1 日以前に組合費を拠出した企業において労働契約に基づいて働く組合員及び労働者で、2023 年 4 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの間、売上の減少に伴い労働契約を停止され、無給休暇を取得している者

グループ 3：2023 年 4 月 1 日以前に組合費を拠出した企業において労働契約に基づいて働く組合員及び労働者で、2023 年 4 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの間、売上の減少に伴い労働契約を解除されたものの、失業手当を受ける条件を満たさない者

## Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410,HaproBuilding,11BCatLinhSt.,QuocTuGiamWard,DongDaDist.,Hanoi,  
電話；+842462965726

ホーチミン事務所：GF,ThienSonBuilding,No.5NguyenGiaThieuStr.,Ward6,Dist.3,HCMCity,  
電話；+842839305491

## ベトナム社会保険機関の権限に基づき改正・補足された行政手続きの公表

2023年9月19日、ベトナム社会保険機関は、ベトナム社会保険機関の権限に基づき改正・補足された行政手続きに関する決定書第1318/QĐ-BHXH号を発行した。詳細は以下の通りである。

- 強制社会保険、健康保険、失業保険及び職業病・労災保険の登録・調整、社会保険手帳・健康保険証の発行
- 任意社会保険料の登録・再登録・調整、社会保険手帳の発行
- 健康保険のみの加入者の保険料納付登録、健康保険証の発行
- 社会保険手帳・健康保険証の再発行、記載事項の変更・修正

上記の新たな手続きについては、2023年9月19日から適用される。これらの手続きの詳細な手引きは、本決定書の添付資料に規定されている。

本決定は署名日から施行される。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料記載の情報は、法律上、会計上及び税務上のいかなる助言を含むものではありません。Meinan Tax Vietnam は、本資料に基づき発生するいかなる損害についても一切責任を負いません。本資料の詳細については、Meinan Tax Vietnam までご連絡ください。